



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 18 日

上場会社名 株式会社テクノ菱和

上場取引所 東京

コード番号 1965

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 林 昭八郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 小杉 道夫 TEL (03)5978 - 2541

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 単位未満の金額は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	54,203	11.7	1,492	18.5	1,749	9.0
17 年 3 月期	61,378	15.5	1,831	13.7	1,923	15.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	871	24.8	41.05	-	4.0	3.8	3.2
17 年 3 月期	1,159	13.6	54.81	-	5.6	4.2	3.1

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 20,807,831 株 17 年 3 月期 20,809,643 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	47,252	22,591	47.8	1,084.91
17 年 3 月期	45,969	21,163	46.0	1,016.12

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 20,807,090 株 17 年 3 月期 20,808,591 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	2,751	204	344	7,736
17 年 3 月期	3,387	312	489	11,037

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,700	145	70
通期	57,200	1,820	940

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 45 円 17 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の 4 頁「経営成績及び財政状態

1. 経営成績 (2) 次期の見通し」をご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社7社で構成され、空調設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱（空調）機器の販売、各事業に関連する研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

空調設備工事業

当社が大型空調設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社5社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス】においては、下記の冷熱（空調）機器を使用した小型空調設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部については、子会社5社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス】に外注施工させております。

さらに、当社において、上記子会社5社の受注工事について施工を受託することがあります。

冷熱機器販売事業

当社が三菱重工業(株)の代理店として一括で仕入れた冷熱（空調）機器類を、上記子会社5社に売渡し、各社はこれを主要機器として使用した小型空調設備工事の設計・施工を行っております。また、当機器類の一部は当社においても直接販売を行っております。

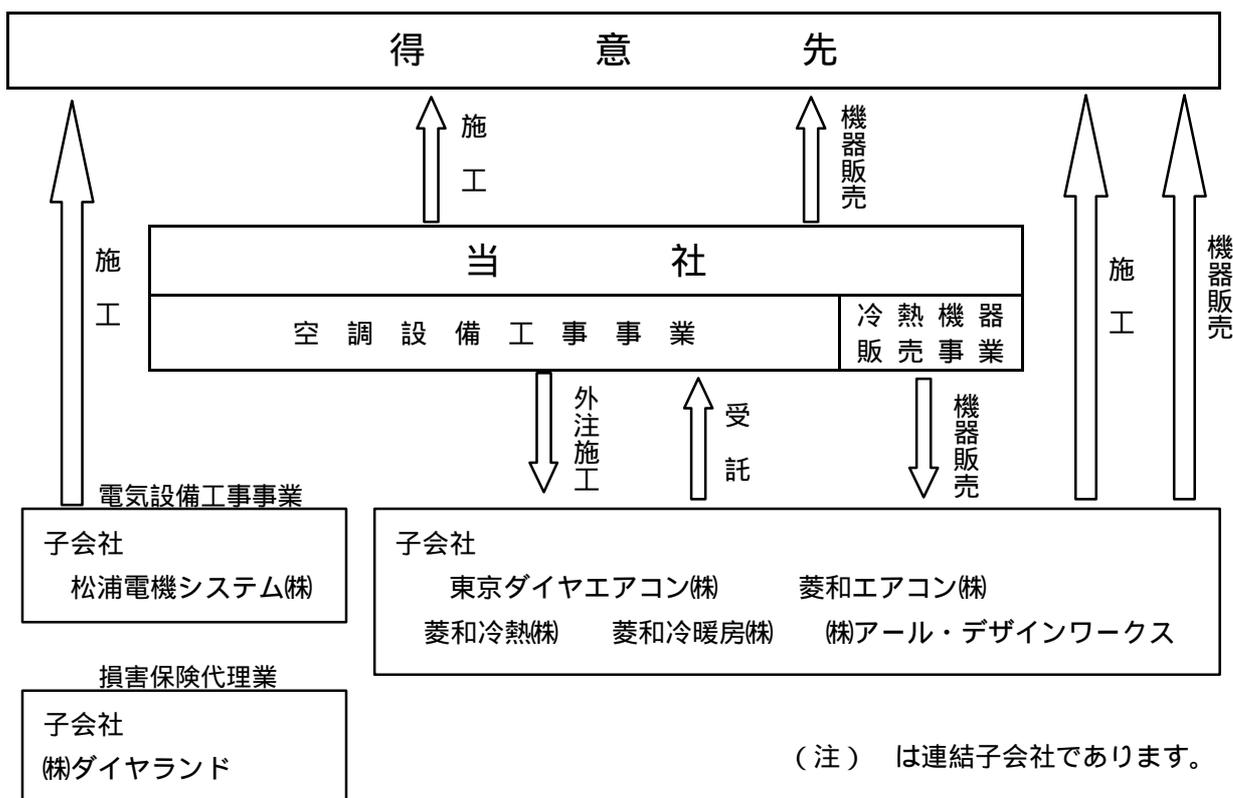
電気設備工事業

子会社松浦電機システム(株)は、電気設備工事の設計・施工を行っております。

その他の事業

子会社(株)ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「産業施設の建設を担い国民生活の向上に貢献する」、「あらゆる技術を駆使して有効な都市空間を創造する」、「人間性豊かな理想の社会を築き永遠の繁栄を図る」という経営理念を一貫して追求し、環境制御技術を駆使してどのような社会的要請に対しても柔軟・適切に対応し、信頼にこたえることを使命に事業活動を行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、期間収益・配当性向・株式利回りを勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としております。内部留保資金につきましては、新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、平成 18 年度を初年度とする中期事業計画（平成 18 年 4 月から平成 21 年 3 月まで）を策定いたしました。

当社グループを取り巻く経済環境は、価格競争の激化や政府建設投資の減少による建設市場の縮小が続き、一段と厳しさを増すことが予想されております。当社は、こうした情勢の中において、収益力増強を図るべく、今後も設備投資の増加が見込まれる民間産業設備分野およびリニューアル工事を中心に事業を展開し、このたび策定した中期事業計画に基づき、経営の方向付けとそれに伴う経営資源の重点分野への傾斜配分で経営基盤を強化し、総力を挙げて事業活動に取り組んでまいります。

. 基本方針

省エネ・環境保全など社会からの要求や、客先ニーズに即応できる営業力を強化する

客先のニーズを確実にサポートする技術力を強化し、コアビジネスでの収益力の高い企業グループを構築する

少子高齢化を考慮し再雇用を含む人事制度と更なる社員教育の充実を図り、社員の働き甲斐と能力活用の向上を図る

新技術の開発および、新規事業の推進に挑戦する体質を強化する

当社所有の遊休不動産の有効活用を推進する

・数値目標：本計画最終年度（平成 20 年度）

従来事業分野目標

	単体	連結	グループ全体
総受注高	600億円	642億円	659億円
総売上高	600億円	642億円	659億円
経常利益	25億円	27億円	28億円
人員	720名	815名	870名
一人当たり売上高	8,300万円		
一人当たり経常利益	350万円		

新規事業分野目標

総受注高	5億円
総売上高	5億円
経常利益	1,000万円
人員	20名
一人当たり経常利益	50万円

4．会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、公共投資の減少による企業間競争が激化し、受注環境は依然として厳しい状況で推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、厳しい競争のなかでも受注を確保できる営業力を身につけるとともに、不採算工事受注の排除やコスト削減等により、従来のように拡大が見込まれない建設市場においても利益を生み出せる企業体質を作り上げることが課題であると考えております。また、太陽光など新エネルギーの利用や ESCO 形態での省エネ改修など新規分野においても競争力を高め、業績の確保に努めてまいります。さらに、当社が長年にわたり培ってきた経験をもとに研究開発した省エネルギー技術を駆使して、社会的関心が高まる環境保全に積極的に貢献していくなど、企業の社会的責任（CSR）を重視した企業経営を実践していく所存であります。

5．親会社に関する事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、規制緩和が徐々に浸透し、企業における収益の改善により設備投資意欲が拡大しております。また、雇用環境の改善を通じて個人消費の増加へと波及し株式市況の活況と相俟って、景気は緩やかではありますが安定した回復基調となってまいりました。一方、建設業界におきましては、デジタル家電関連企業を中心に民間の建設投資は増加傾向にありましたが、公共建設投資の減少傾向には歯止めがかからず、受注環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社は平成15年度よりスタートした「中期3ヵ年計画」の最終年度として、その方針をもとに「リニューアル分野への重点営業展開による受注の確保」や「生産性の向上による経費の削減、工事利益率の改善」などを推し進めてまいりました。しかしながら、受注高につきましては、産業設備工事受注の増加により前期に比べ増加いたしました。しかしながら、売上高につきましては、受注競争の激化による市場価格の下落が依然として続き、前期に比べ減少となりました。また、利益につきましては利益率の改善はみられましたものの売上高の減少により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前期に比べ減少となりました。

連結業績は次のとおりであります。

受注高	55,726 百万円 (前期比 0.7%増)
売上高	54,203 百万円 (前期比 11.7%減)
営業利益	1,492 百万円 (前期比 18.5%減)
経常利益	1,749 百万円 (前期比 9.0%減)
当期純利益	871 百万円 (前期比 24.8%減)

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益回復に起因した設備投資と個人消費の拡大により、安定的な回復基調が持続すると予想されますが、原油価格や世界政治経済の動向などに不透明感があり、合せて定率減税の縮小、消費税の引き上げや年金保険料の引き上げなど個人消費の拡大を妨げる要因もあるなど、予断を許さない状況と思われます。建設業界におきましては、産業設備分野を中心とした民間建設投資や老朽化を迎えた建築物の維持補修・再生（コンバージョン）投資が増加傾向にあるものの、公共建設投資が依然として減少傾向にあるため総建設投資の減少基調は変わらず、厳しい受注環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか当社といたしましては、従来から得意とする産業設備工事やリニューアル工事にさらに重点を置き事業を展開するとともに、新中期事業計画として掲げた目標の達成に向けて、全社をあげて企業体質の改善・強化、収益の向上に取り組んでまいります。

平成 19 年 3 月期（平成 18 年度）の連結業績見込は、次のとおりであります。

受 注 高	57,800 百万円（前期比 3.7%増）
売 上 高	57,200 百万円（前期比 5.5%増）
営 業 利 益	1,700 百万円（前期比 13.9%増）
経 常 利 益	1,820 百万円（前期比 4.0%増）
当 期 純 利 益	940 百万円（前期比 7.8%増）

2. 財政状態

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 3,300 百万円減少し 7,736 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,751 百万円の資金の減少（前期は 3,387 百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を 1,730 百万円計上したものの、売上債権が 2,311 百万円、未成工事支出金等が 1,068 百万円増加したことにより資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、204 百万円の資金の減少（前期は 312 百万円の減少）となりました。これは主に取引先との営業関係強化を目的とした投資有価証券の取得に 439 百万円を使用したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、344 百万円の資金の減少（前期は 489 百万円の減少）となりました。これは主に財務体質を強固にするために長期借入金の返済をしたことおよび配当金の支払いによるものです。なお、長期借入金の返済には 301 百万円を使用し、配当金の支払いには 291 百万円を使用しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標群のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率	44.8%	46.0%	47.8%
時価ベースの株主資本比率	28.7%	33.4%	39.9%
債務償還年数	0.3 年	0.1 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	74.7 倍	168.7 倍	-

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

(1) 建設市場の動向

当社グループは、売上高のほとんどを完成工事高が占めております。完成工事高は官公庁の公共投資予算や民間企業の設備投資動向により増減する可能性があり、国や地方公共団体においてより一層の公共工事の削減が行われた場合や、国内外の景気動向の影響で民間企業の設備投資計画の縮小等が行われた場合には、完成工事高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格高騰による資材の価格変動について

当社グループは、工事の着工から竣工までに期間を要するため、見込工事原価を作成してから実際に資材等を購入するまでの間に、原材料の急激な価格高騰により資材の価格が上昇し、当初予想した利益を確保できなくなる恐れがあります。

(3) 保有有価証券について

当社グループは、金融機関及び重要な取引先の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、時価のない非公開会社の株式が含まれ、株式市場の価格変動リスクおよび投資先の業績不振による評価損計上リスクを負っております。

(4) 施工中に発生する工事災害について

当社グループは、産業設備工事に力を入れると同時にリニューアル工事の受注にも積極的に取り組んでおります。リニューアル工事は稼働中の工場等で行う場合もあり、施工中に事故が発生すると工場の操業を止めてしまう恐れがあります。当社グループは、当然こうした不測の事態に備えて保険に加入しておりますが、工場の規模や使用されている機器によっては多額の損害賠償金が発生し、その結果保険会社に支払う保険料が大幅に上昇して、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 建設業従事者の高齢化について

建設業においては、今後少子・高齢化が進むなかで、高齢者の割合はますます高くなっていくものと予想されています。このような就業者の年齢構成のアンバランスは、長期的には熟練労働者の不足などの悪影響を及ぼすものと考えられます。当社グループにおきましても今後高齢化した技術者が退職を迎えると人員が不足して技術力の低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましても、技術者の早期育成を課題として、教育・ローテーション等早急に対応してまいります。

(6) 法令遵守について

建設業界において、先般大規模な官製談合事件が発覚いたしました。当社グループといたしましては、当然のこととして普段から法令遵守については細心の注意を払い、そのような事態が起こらないように万全を期しておりますが、それにもかかわらず重大な法令違反に巻き込まれた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)- 連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	8,381		11,774		3,393
受取手形・ 完成工事未収入金等	22,409		20,147		2,261
未成工事支出金等	3,724		2,655		1,068
繰延税金資産	355		278		77
その他の	538		350		188
貸倒引当金	15		71		55
流動資産合計	35,394	74.9	35,135	76.4	258
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	2,720		2,701		18
機械・運搬具・ 工具器具備品	1,534		1,556		22
土地	1,888		1,913		24
減価償却累計額	2,766		2,665		101
有形固定資産計	3,376		3,506		129
無形固定資産	291		295		3
投資その他の資産					
投資有価証券	6,955		5,320		1,635
保険積立金	664		756		92
繰延税金資産	109		496		387
その他の	950		950		0
貸倒引当金	489		492		2
投資その他の資産計	8,189		7,031		1,157
固定資産合計	11,858	25.1	10,834	23.6	1,024
資産合計	47,252	100.0	45,969	100.0	1,282

(単位 百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形・工事未払金等	19,644		19,988		344
1年以内返済長期借入金	119		241		122
未 払 費 用	431		506		75
未 払 法 人 税 等	390		318		71
未 成 工 事 受 入 金	1,287		1,157		129
賞 与 引 当 金	462		461		0
完成工事補償引当金	44		64		19
工 事 損 失 引 当 金	95		-		95
そ の 他	272		415		142
流 動 負 債 合 計	22,747	48.1	23,154	50.4	406
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	190		119		70
退 職 給 付 引 当 金	367		632		265
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	387		338		48
繰 延 税 金 負 債	411		-		411
再評価に係る繰延税金負債	467		476		9
そ の 他	89		84		4
固 定 負 債 合 計	1,913	4.1	1,651	3.6	261
負 債 合 計	24,661	52.2	24,806	54.0	145
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資 本 金	2,746	5.8	2,746	6.0	-
資 本 剰 余 金	2,498	5.3	2,498	5.4	-
利 益 剰 余 金	14,833	31.4	14,260	31.0	573
土地再評価差額金	394	0.8	410	0.9	16
その他有価証券評価差額金	2,118	4.5	1,249	2.7	869
自 己 株 式	0	0.0	2	0.0	1
資 本 合 計	22,591	47.8	21,163	46.0	1,428
負債、少数株主持分 及び資本合計	47,252	100.0	45,969	100.0	1,282

(4)- 連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売上高					
完成工事高	52,617		59,663		7,046
冷熱機器売上高	1,586		1,714		128
売上高計	54,203	100.0	61,378	100.0	7,174
売上原価					
完成工事原価	45,933		52,616		6,683
冷熱機器売上原価	1,139		1,339		200
売上原価計	47,072	86.8	53,956	87.9	6,883
売上総利益					
完成工事総利益	6,684		7,046		362
冷熱機器売上総利益	446		374		71
売上総利益計	7,130	13.2	7,421	12.1	290
販売費及び一般管理費	5,638	10.4	5,590	9.1	47
営業利益	1,492	2.8	1,831	3.0	338
営業外収益					
受取利息	0		1		0
受取配当金	69		54		15
投資有価証券売却益	8		4		4
受取賃貸料	19		17		2
受取保険金	135		30		104
連結調整勘定償却額	-		5		5
その他	45		33		12
営業外収益計	279	0.5	145	0.2	133
営業外費用					
支払利息	16		20		3
その他	5		32		27
営業外費用計	21	0.1	53	0.1	31
経常利益	1,749	3.2	1,923	3.1	174
特別利益					
固定資産売却益	-		6		6
投資有価証券売却益	22		112		89
特別利益計	22	0.1	118	0.2	96
特別損失					
貸倒引当金繰入額	-		31		31
固定資産除却売却損	6		116		109
減損損失	25		-		25
投資有価証券評価損	-		27		27
会員権等評価損	7		4		2
その他	3		2		0
特別損失計	42	0.1	182	0.3	139
税金等調整前当期純利益	1,730	3.2	1,860	3.0	130
法人税、住民税及び事業税	741	1.4	720	1.1	20
法人税等調整額	116	0.2	19	0.0	136
当期純利益	871	1.6	1,159	1.9	287

(4)- 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

	当連結会計年度 自平成17年4月1日 (至平成18年3月31日)		前連結会計年度 自平成16年4月1日 (至平成17年3月31日)	
区 分	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,498		2,498
資本剰余金期末残高		2,498		2,498
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		14,260		13,365
利益剰余金増加高				
当期純利益	871		1,159	
土地再評価差額金取崩額	15	886	-	1,159
利益剰余金減少高				
株主配当金	291		249	
取締役賞与金	19		15	
自己株式消却額	2	313	-	265
利益剰余金期末残高		14,833		14,260

(4)- 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区 分	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,730	1,860
減価償却費	270	289
減損損失	25	-
連結調整勘定償却額	3	5
貸倒引当金の増加・減少()額	58	37
工事損失引当金の増加額	95	-
退職給付引当金の減少額	265	15
役員退職慰労引当金の増加額	48	1
受取利息及び受取配当金	70	55
支払利息	16	20
投資有価証券売却益	31	116
固定資産除却売却損	6	116
投資有価証券評価損	-	27
売上債権の増加額	2,311	116
未成工事支出金等の増加()・減少額	1,068	2,176
仕入債務の増加・減少()額	344	1,011
未成工事受入金の増加・減少()額	129	1,089
その他の	311	395
小計	2,135	4,537
利息及び配当金の受取額	70	55
利息の支払額	15	20
法人税等の支払額	670	1,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,751	3,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	121	80
無形固定資産の取得による支出	74	49
投資有価証券の取得による支出	439	256
投資有価証券の売却による収入	259	170
連結子会社株式の取得による支出	-	82
貸付による支出	3	7
貸付金の回収による収入	6	4
定期預金の純増加額	92	72
その他の	75	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	204	312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250	100
長期借入金の返済による支出	301	339
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	291	249
財務活動によるキャッシュ・フロー	344	489
現金及び現金同等物の増加・減少()額	3,300	2,585
現金及び現金同等物期首残高	11,037	8,451
現金及び現金同等物期末残高	7,736	11,037

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社 (東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、
松浦電機システム(株))

非連結子会社数 4社 (菱和冷熱(株) 他3社)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

未成工事支出金等

主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する翌連結会計年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

(ハ) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

(二) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は924百万円であります。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、対象となる連結子会社ごとに5～10年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分に基づき作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 会計処理の変更

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が25百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき該当する資産の金額から直接控除しております。

[連結貸借対照表関係]

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 投資有価証券のうち非連結子会社株式	42 百万円	42 百万円
2. 担保に供している資産の内訳及びその対応する債務の内訳		
担保資産の内訳		
建物・構築物	-	33 百万円
土地	-	705
対応する債務の内訳	-	-
このほか契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。		
現金預金(定期預金)	420	400
3. 発行済株式総数		
普通株式	20,807 千株	20,813 千株
4. 連結会社が保有する自己株式の数		
普通株式	0 千株	4 千株

5. 事業用土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
155 百万円

[連結損益計算書関係]

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
一般管理費に含まれる研究開発費	241 百万円	243 百万円

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	8,381 百万円	11,774 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	644	736
現金及び現金同等物	7,736	11,037

(5)事業種類別受注高、売上高、手持工事高

1.受注高

(単位 百万円、%)

		当連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調設備	産業設備工事	28,639	51.4	27,267	49.2	1,371	5.0
工事事業	一般ビル設備工事	23,788	42.7	25,885	46.8	2,096	8.1
電気設備	工事事業	1,712	3.1	498	0.9	1,214	243.7
冷熱機器	販売事業	1,586	2.8	1,714	3.1	128	7.5
合計		55,726	100.0	55,365	100.0	360	0.7
空調設備 工事事業の 官民別内訳	官 公 庁	7,650	14.6	9,010	17.0	1,359	15.1
	民 間	44,777	85.4	44,142	83.0	634	1.4
	計	52,428	100.0	53,153	100.0	724	1.4

2.売上高

(単位 百万円、%)

		当連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調設備	産業設備工事	27,356	50.5	29,928	48.8	2,572	8.6
工事事業	一般ビル設備工事	23,287	43.0	29,251	47.6	5,963	20.4
電気設備	工事事業	1,973	3.6	483	0.8	1,489	307.8
冷熱機器	販売事業	1,586	2.9	1,714	2.8	128	7.5
合計		54,203	100.0	61,378	100.0	7,147	11.7
空調設備 工事事業の 官民別内訳	官 公 庁	8,738	17.3	13,312	22.5	4,574	34.4
	民 間	41,905	82.7	45,866	77.5	3,961	8.6
	計	50,643	100.0	59,179	100.0	8,536	14.4

3.手持工事高

(単位 百万円、%)

		当連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調設備	産業設備工事	7,815	35.6	6,532	32.0	1,283	19.6
工事事業	一般ビル設備工事	13,920	63.5	13,418	65.7	501	3.7
電気設備	工事事業	204	0.9	465	2.3	261	56.2
冷熱機器	販売事業	-	-	-	-	-	-
合計		21,940	100.0	20,417	100.0	1,523	7.5
空調設備 工事事業の 官民別内訳	官 公 庁	5,273	24.3	6,361	31.9	1,087	17.1
	民 間	16,462	75.7	13,590	68.1	2,872	21.1
	計	21,736	100.0	19,951	100.0	1,784	8.9

(6) リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(7) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	104 百万円	119 百万円
賞与引当金否認	187	184
工事損失引当金否認	38	-
退職給付関係否認	584	683
役員退職慰労引当金否認	157	136
減損損失否認	10	-
投資有価証券評価損否認	149	152
会員権等評価損否認	60	77
保険積立金評価損否認	103	121
その他	157	163
繰延税金資産 小計	1,552	1,641
評価性引当額	53	11
繰延税金資産 合計	1,499	1,630
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,441	846
その他	4	8
繰延税金負債 合計	1,446	854
繰延税金資産の純額	53	775

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.8
住民税均等割等	4.0	3.7
評価性引当額の増減	2.4	8.8
その他	1.3	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	37.7

(8) 有 価 証 券 関 係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)			前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの						
株 式	2,975	6,411	3,435	2,606	4,663	2,057
小 計	2,975	6,411	3,435	2,606	4,663	2,057
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの						
株 式	-	-	-	21	20	1
小 計	-	-	-	21	20	1
合 計	2,975	6,411	3,435	2,627	4,683	2,056

当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
(注)有価証券の時価評価額が取得原価と比べて 30%以上下落した場合に、回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり減損処理を行い、また、時価のない有価証券についても過去 2 年間の有価証券の実質価額が取得原価と比べて 30%以上下落している場合に減損処理を行うことを社内基準により規定しております。	(注)その他有価証券で時価のある有価証券について 6 百万円、時価のない有価証券について 20 百万円の減損処理を行っております。 なお、有価証券の時価評価額が取得原価と比べて 30%以上下落した場合に、回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり減損処理を行い、また、時価のない有価証券についても過去 2 年間の有価証券の実質価額が取得原価と比べて 30%以上下落している場合に減損処理を行うことを社内基準により規定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
売 却 額	259	170
売却益の合計額	31	116

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
その他有価証券		
非上場株式	229	244
非上場外国債券	-	200
その他	271	148
合 計	501	593

4. その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日)

該当する資産は保有しておりません。

前連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	-	200	-	-
合 計	-	200	-	-

(9) デリバティブ取引関係

当連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)及び

前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(10) 退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、企業年金基金制度は1基金（テクノ菱和企業年金基金）退職一時金制度については3社が有しております。

一部の連結子会社は、平成17年9月22日に適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	7,343 百万円	7,732 百万円
年金資産	8,561	6,069
未積立退職給付債務	1,217	1,663
未認識数理計算上の差異	714	1,030
未認識過去勤務債務	870	-
退職給付引当金	367	632

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用	241 百万円	308 百万円
利息費用	165	186
期待運用収益	141	165
数理計算上の差異の費用処理額	202	208
過去勤務債務の費用処理額	79	-
その他	3	1
退職給付費用	392	538

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. その他には中小企業退職金共済制度への掛金支払額が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0 %	2.5 %
期待運用収益率	2.3 %	2.9 %
過去勤務債務の額の処理年数	10 年	-
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

(翌連結会計年度から費用処理)

(11)セグメント情報

1. 事業種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)及び
前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意 13)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)及び
前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)及び
前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意 5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(12) 関連当事者の取引

当連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)及び
前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 18 日

上場会社名 株式会社テクノ菱和

上場取引所 東京

コード番号 1965

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 林 昭八郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 小杉 道夫

TEL (03)5978 - 2541

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 18 日

中間配当制度の有無 有

配当金支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

単位未満の金額は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	51,054	14.3	1,361	22.4	1,627	11.2
17年3月期	59,568	14.9	1,753	12.7	1,833	15.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	821	25.2	38.68	-	3.9	3.7	3.2
17年3月期	1,098	14.9	51.87	-	5.6	4.2	3.1

(注) 期中平均株式数 18年3月期 20,807,831株 17年3月期 20,809,643株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	14.50	5.00	9.50	301	37.5	1.4
17年3月期	14.00	5.00	9.00	291	27.0	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	45,209	21,644	47.9	1,039.44
17年3月期	43,649	20,268	46.4	973.11

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 20,807,090株 17年3月期 20,808,591株

期末自己株式数 18年3月期 732株 17年3月期 4,709株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,000	100	50	5.00	-	-
通期	54,000	1,720	900	-	9.50	14.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円25銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の4頁「経営成績及び財政状態 1.経営成績 (2)次期の見通し」をご参照ください。

(13)- 比較貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当 事 業 年 度 (平成18年 3月31日)		前 事 業 年 度 (平成17年 3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 預 金	7,173		10,412		3,238
受 取 手 形	4,084		3,415		669
完 成 工 事 未 収 入 金	17,325		15,539		1,786
売 掛 金	354		411		57
未 成 工 事 支 出 金 等	3,539		2,531		1,007
未 収 消 費 税 等	81		-		81
繰 延 税 金 資 産	335		262		72
立 替 金	167		116		51
そ の 他	287		225		62
貸 倒 引 当 金	8		63		55
流 動 資 産 合 計	33,340	73.7	32,849	75.3	490
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 ・ 構 築 物	2,593		2,574		18
機 械 ・ 運 搬 具	311		320		9
工 具 器 具 ・ 備 品	1,163		1,172		8
土 地	1,832		1,857		24
減 価 償 却 累 計 額	2,671		2,570		100
有 形 固 定 資 産 計	3,229		3,353		124
無 形 固 定 資 産	271		272		1
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	6,858		5,229		1,628
関 係 会 社 株 式	443		443		-
破 産 債 権、更 生 債 権 等	466		421		44
保 険 積 立 金	644		736		92
繰 延 税 金 資 産	-		353		353
そ の 他	436		447		10
貸 倒 引 当 金	481		459		22
投 資 そ の 他 の 資 産 計	8,368		7,173		1,195
固 定 資 産 合 計	11,869	26.3	10,799	24.7	1,069
資 産 合 計	45,209	100.0	43,649	100.0	1,559

(単位 百万円)

区 分	当 事 業 年 度 (平成18年 3月31日)		前 事 業 年 度 (平成17年 3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	4,481		6,578		2,097
工 事 未 払 金	14,191		12,182		2,009
買 掛 金	319		375		56
1年以内返済長期借入金	119		236		117
未 払 法 人 税 等	373		286		86
未 払 消 費 税 等	-		103		103
未 成 工 事 受 入 金	1,244		1,086		158
預 り 金	185		227		42
賞 与 引 当 金	433		433		-
完成工事補償引当金	38		59		21
工 事 損 失 引 当 金	94		-		94
そ の 他	486		542		56
流 動 負 債 合 計	21,966	48.6	22,111	50.7	144
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	190		59		131
退 職 給 付 引 当 金	77		328		250
役員退職慰労引当金	363		322		40
繰 延 税 金 負 債	411		-		411
再評価に係る繰延税金負債	467		476		9
そ の 他	89		84		4
固 定 負 債 合 計	1,599	3.5	1,270	2.9	328
負 債 合 計	23,565	52.1	23,381	53.6	183
(資本の部)					
資 本 金	2,746	6.1	2,746	6.3	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	2,498		2,498		-
資 本 剰 余 金 合 計	2,498	5.5	2,498	5.7	-
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	490		490		-
任 意 積 立 金	11,846		11,046		800
当 期 未 処 分 利 益	1,561		1,838		276
利 益 剰 余 金 合 計	13,897	30.7	13,374	30.6	523
土 地 再 評 価 差 額 金	394	0.9	410	1.0	16
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,107	4.7	1,240	2.8	867
自 己 株 式	0	0.0	2	0.0	1
資 本 合 計	21,644	47.9	20,268	46.4	1,376
負 債 資 本 合 計	45,209	100.0	43,649	100.0	1,559

(13)- 比較損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当 事 業 年 度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)		前 事 業 年 度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)		比 較 増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高					
完成工事高	49,146		57,483		8,336
冷熱機器売上高	1,907		2,085		177
売上高計	51,054	100.0	59,568	100.0	8,513
売上原価					
完成工事原価	42,878		50,696		7,818
冷熱機器売上原価	1,641		1,792		150
売上原価計	44,520	87.2	52,488	88.1	7,968
売上総利益					
完成工事総利益	6,268		6,786		518
冷熱機器売上総利益	265		293		27
売上総利益計	6,534	12.8	7,079	11.9	545
販売費及び一般管理費	5,172	10.1	5,326	8.9	153
営業利益	1,361	2.7	1,753	3.0	392
営業外収益					
受取利息	0		1		0
受取配当金	67		53		14
投資有価証券売却益	8		4		4
受取賃貸料	21		19		2
受取保険金	135		30		105
その他の	57		32		25
営業外収益計	291	0.6	139	0.2	151
営業外費用					
支払利息	19		27		7
その他の	5		32		27
営業外費用計	25	0.1	60	0.1	35
経常利益	1,627	3.2	1,833	3.1	205
特別利益					
貸倒引当金戻入益	6		-		6
固定資産売却益	-		6		6
投資有価証券売却益	22		112		89
特別利益計	29	0.1	118	0.2	89
特別損失					
貸倒引当金繰入額	-		26		26
固定資産除却売却損	5		115		110
減損損失	25		-		25
投資有価証券評価損	-		27		27
会員権等評価損	7		-		7
保険積立金取崩損	3		4		1
特別損失計	41	0.1	174	0.3	132
税引前当期純利益	1,615	3.2	1,778	3.0	162
法人税、住民税及び事業税	706	1.4	688	1.2	18
法人税等調整額	88	0.2	8	0.0	96
当期純利益	821	1.6	1,098	1.8	277
前期繰越利益	832		843		11
土地再評価差額金取崩額	15		-		15
中間配当額	104		104		0
自己株式消却額	2		-		2
当期末処分利益	1,561		1,838		276

(13)- 比較利益処分案

(単位 百万円)

	当 事 業 年 度 平成17年4月1日 (平成18年3月31日)	前 事 業 年 度 平成16年4月1日 (平成17年3月31日)	比 較 増 減
区 分	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,561	1,838	276
これを次のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金 (1 株 に つ き)	197 (普通配当9円50銭)	187 (普通配当9円00銭)	10
取 締 役 賞 与 金	16	19	2
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	554	800	246
次 期 繰 越 利 益	793	832	38

(注) 1. 当事業年度中の平成17年12月12日に、104百万円(1株につき5円00銭)の中間配当を実施しております。

2. 株主配当金は、自己株式732株分を除いております。

[財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金等 主として個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する翌事業年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当事業年度対応分を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は924百万円であります。

6. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 会計処理の変更

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税引前当期純利益が25百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき該当する資産の金額から直接控除しております。

[貸借対照表関係]

	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 担保に供している資産の内訳及びその対応する債務の内訳		
担保資産の内訳		
建物・構築物	-	33 百万円
土地	-	705
対応する債務の内訳	-	-
このほか契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。		
現金預金(定期預金)	420	400

2. 株式の状況

会社が発行する株式数	普通株式	79,994 千株	39,323 千株
------------	------	-----------	-----------

ただし、定款の定めにより、株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずることになっております。

発行済株式総数	普通株式	20,807	20,813
---------	------	--------	--------

3. 自己株式の保有数

普通株式

0千株

4千株

4. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

155百万円

5. 配当制限

- (1) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、2,107百万円であります。
- (2) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項により、配当に充当することが制限されております。

[損益計算書関係]

	(当事業年度)	(前事業年度)
一般管理費に含まれる研究開発費	241百万円	243百万円

(14)事業種類別受注高、売上高、手持工事高

1.受注高

(単位 百万円、%)

区 分		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調設備	産業設備工事	28,449	54.2	27,175	50.4	1,274	4.7
工事事業	一般ビル設備工事	22,139	42.2	24,696	45.8	2,557	10.4
冷熱機器	販売事業	1,907	3.6	2,085	3.8	177	8.5
合 計		52,497	100.0	53,956	100.0	1,459	2.7
空調設備 工事事業の 官民別内訳	官 公 庁	7,504	14.8	8,890	17.1	1,386	15.6
	民 間	43,084	85.2	42,980	82.9	103	0.2
	計	50,589	100.0	51,871	100.0	1,282	2.5

2.売上高

(単位 百万円、%)

区 分		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調設備	産業設備工事	27,171	53.2	29,835	50.1	2,664	8.9
工事事業	一般ビル設備工事	21,974	43.1	27,647	46.4	5,672	20.5
冷熱機器	販売事業	1,907	3.7	2,085	3.5	177	8.5
合 計		51,054	100.0	59,568	100.0	8,513	14.3
空調設備 工事事業の 官民別内訳	官 公 庁	8,623	17.5	12,923	22.5	4,300	33.3
	民 間	40,523	82.5	44,559	77.5	4,036	9.1
	計	49,146	100.0	57,483	100.0	8,336	14.5

3.手持工事高

(単位 百万円、%)

区 分		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調設備	産業設備工事	7,810	37.0	6,532	33.2	1,278	19.6
工事事業	一般ビル設備工事	13,283	63.0	13,119	66.8	164	1.3
冷熱機器	販売事業	-	-	-	-	-	-
合 計		21,094	100.0	19,652	100.0	1,442	7.3
空調設備 工事事業の 官民別内訳	官 公 庁	5,185	24.6	6,304	32.1	1,118	17.7
	民 間	15,909	75.4	13,347	67.9	2,561	19.2
	計	21,094	100.0	19,652	100.0	1,442	7.3

(15) リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(16) 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(17) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当事業年度)	(前事業年度)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	102 百万円	106 百万円
賞与引当金否認	175	173
工事損失引当金否認	38	-
退職給付関係否認	481	577
役員退職慰労引当金否認	147	130
減損損失否認	10	-
投資有価証券評価損否認	149	152
会員権等評価損否認	56	53
保険積立金評価損否認	103	121
その他	150	160
繰延税金資産 小計	1,415	1,475
評価性引当額	52	11
繰延税金資産 合計	1,362	1,464
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,434	840
その他	4	8
繰延税金負債 合計	1,439	848
繰延税金負債の純額	76	-
繰延税金資産の純額	-	616

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.8
住民税均等割等	4.2	3.8
評価性引当額の増減	2.6	8.5
その他	1.6	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.2</u>	<u>38.2</u>

(18) 役員 の 異 動

1 . 代 表 者 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

2 . そ の 他 役 員 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。